

(外部評価対象)

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表  
 第1章 自律・協働 第6節 参画と協働 施策1 コミュニティ活動の支援

施策番号	1-6-1
------	-------

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01005700	町会振興事業	自治振興課	市単 独事 業	8,704	2,393	11,097	町会連合会の事務局として総会や毎月の定例幹事会、その他各種行事を開催する。また、自治振興活動を行っていると思われる団体(市内80町会、1自治会)を支援するため、謝金を給付している。	B	B	B	昨年度B-B-B
2	01005900	町会振興補助事業	自治振興課	市単 独事 業	1,800	0	1,800	町会連合会の活動支援のための補助金を交付。	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

(外部評価対象)

第2章 教育・文化 第2節 生涯学習・スポーツ 施策3 青少年の健全育成

施策番号	2-2-3
------	-------

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01058800	青少年健全育成事業	青少年課	市単 独事業	113,721	1,047	114,768	青少年健全育成事業として青少年問題講演会・青少年指導者講習会等、青少年健全育成に関する講習会を開催している。	B	B	B	昨年度B-B-B
2	01062000	成人祭事業	青少年課	市単 独事業	951	921	1,872	成人祭事業として以下の事業を実施している。 ①成人祭の開催 ②大人としての自覚を高め、地域社会への参画を促すため、「市長と語る新成人のつどい」の開催	B	B	B	昨年度B-B-B
3	01062100	青少年指導員事業	青少年課	市単 独事業	3,307	972	4,279	青少年指導員による地域における活動並びに市主催事業への協力を通し青少年の非行防止、健全育成の啓発などを推進する。 ①環境浄化活動(屋外広告物撤去等) ②非行防止活動(街頭啓発、巡回補導) ③ワクワクふれあいハイキング事業	B	B	B	昨年度B-B-B
4	01062200	ジュニアリーダー育成事業	青少年課	市単 独事業	379	223	602	ジュニアリーダーは、青少年のよき理解者、よき指導者、将来のよき社会人を育成することを目的に昭和38年よりはじめられ、その養成、向上のために以下の事業を行っている。 ①養成講習会を通じた青少年の人材育成(毎年中学1年生の希望者を募り、リーダーとしての養成講座を行う。) ②ジュニアリーダー協議会の組織の活性化と資質の向上を図る	B	B	B	昨年度B-B-B
5	01062600	稲倉青少年野外活動センター運営事業	青少年課	市単 独事業	263	523	786	主に小中学生を対象に学校完全5日制に伴う土日及び長期休暇を利用し野外活動を通じ自己表現を図り、社会の一員として幅広い視野と責任、役割を自覚し、協調性や創造性を身につけ自立することを目的とした主催事業を開催している。	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

(外部評価対象)

第2章 教育・文化 第2節 生涯学習・スポーツ 施策3 青少年の健全育成

施策番号	2-2-3
------	-------

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
6	01063600	青少年センター運営事業	青少年課	市単独事業	3,676	14,975	18,651	青少年センター運営事業として以下の事業を実施している。 1. 青少年学習推進事業として①学習機会の提供②体験活動の推進③親子、異年齢の交流促進 2. 子育て支援事業として①子育て学習機会の場の提供②子育て相談③子どもすこやか広場の提供 3. 自主活動支援事業として、自学自習勉強会の開催 4. 情報収集・提供等事業として、IYC通信等の発行 5. 教育相談・支援事業 6. 地域交流活動促進事業	A	C	C	機能移転の検討 昨年度A-B-B
7	01063700	青少年センター施設管理事業	青少年課	市単独事業	1,255	9,882	11,137	青少年センター(RC2階、延べ床面積324.98㎡、昭和38年竣工、建築価格10,063千円)清掃等の管理、並びに貸出し管理業務	B	C	C	機能移転の検討 昨年度B-B-B
8	01064200	稲倉青少年野外活動センター施設管理事業	青少年課	市単独事業	4,380	1,122	5,502	キャンプカウンセラーを配置し青少年健全育成の一環として「生きる力」「豊かな心」を育む場として野外活動、集団活動の場を提供している。開設期間は4月～10月末(※7月20日～8月31日の間以外は土日祝日のみ開設) (稲倉青少年野外活動センター管理棟:RC2階、430.66㎡、昭和56年竣工、建築価格47,030千円 倉庫、フレッシュエア型テント、キャビン、ロッジ、ログハウス、便所シャワー室、便所)	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

(外部評価対象)

第3章 安心・健康 第3節 児童福祉 施策1 家庭と地域における子育て支援

施策番号 3-3-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01024220	次世代育成支援対策事業	児童福祉課	上記以外の法令	4,815	6,444	11,259	次世代育成支援対策推進法第8条第1項の規定に基づき、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される社会の形成を図るための「泉佐野市次世代育成支援行動計画」の策定を行っている。また、H21年度より次世代育成地域交流センターにおいて、地域住民と子育て家庭の交流・連携を図る講座や催し等を実施し、地域における子育て支援を推進する。	B	B	B	昨年度B-B-B
2	01023800	子育て支援短期利用事業	児童福祉課	上記以外の法令	22	0	22	子育て支援短期利用事業として以下の事業を行っている。 ①ショートステイ…児童を養育している家庭の保護者が一時的に育児が困難になった場合等に児童福祉施設(岸和田学園、三ヶ山学園、あおぞら)で一定期間養育、保護する。 ②トワイライトステイ…児童を養育している父子家庭等が仕事の事由により帰宅時間が恒常的に夜間にわたる場合、児童を施設(同上)に通所させ、生活指導、夕食の提供等を行う。	B	B	B	昨年度B-B-B
3	01023500	乳幼児医療費助成事業	児童福祉課	上記以外の法令	87,977	10,842	98,819	乳幼児医療費助成事業として、4歳未満児と満4歳に達した日以降、その属する月の末日までにある者の入院通院費及び入院時食事療養費の助成、満4歳に達する月の翌月以降、満6歳の3月31日までにある者の入院費及び入院食事療養費の助成を行っている。(所得制限有り) 平成16年11月1日付医療費助成制度改定により、一部自己負担額発生 1医療機関あたり入・通院各500円/1日(月2日限度)	A	B	A	制度の充実を図るため拡充に向け検討 昨年度A-B-B
4	01025400	児童手当給付事業	児童福祉課	法定受託事務	857,538	13,914	871,452	小学校修了前までの児童を養育する保護者(所得制限)に児童手当(3歳未満一律10,000円、第1子・第2子5,000円、第3子10,000円)又は特例給付を支給する。	F	F	F	平成22年度子ども手当等給付事業へ移行のため廃止 昨年度B-B-B
5	01023300	助産施設措置事業	児童福祉課	上記以外の法令	5,196	114	5,310	妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない時、助産施設に入所させ、助産措置を行う。	B	B	B	昨年度B-B-B
6	01023000	家庭児童相談室運営事業	児童福祉課	市単独事業	42	21,541	21,583	福祉事務所内において、フリーダイヤルを設置し、電話相談或いは面接等により児童に関する相談受付を行っている。	A	B	B	昨年度A-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

(外部評価対象)

第3章 安心・健康 第3節 児童福祉 施策1 家庭と地域における子育て支援

施策番号 3-3-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
7	01080490	子育て応援事業	児童福祉課	上記以外の法令	7	3	10	平成21年2月1日現在、3歳以上18歳以下の子が2以上おり、かつ、第2子以降で就学前3学年の子(3・4・5歳)に対して、児童1人当たり36,000円を支給する。	F	F	F	府制度廃止に伴う廃止 昨年度F-F-F
8	01080520	子育て応援事業(繰越)	児童福祉課	上記以外の法令	59,410	2,040	61,450	平成21年2月1日現在、3歳以上18歳以下の子が2以上おり、かつ、第2子以降で就学前3学年の子(3・4・5歳)に対して、児童1人当たり36,000円を支給する。	F	F	F	府制度廃止に伴う廃止
9	01080350	地域交流センター施設管理事業	児童福祉課	市単独事業	4,511	150	4,661	地域交流センターの施設管理	B	B	B	

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

(外部評価対象)

第4章 安全・環境 第4節 廃棄物処理 施策1 安全で適切な廃棄物処理の推進

施策番号 4-4-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01030700	ごみ収集事業(環境衛生課)	環境衛生課	上記以外の法令	—	—	—	一般家庭ごみ収集委託業務及び粗大ごみ、可燃ごみ指定袋有料収集に伴う手数料等に関する事務	A	B	B	(4-3-3に同じ)
2	01031200	ごみ収集事業(クリーンセンター)	クリーンセンター	上記以外の法令	992	140,798	141,790	市直営エリア(8%)の一般家庭から発生する生活系一般廃棄物及び公共施設から発生する廃棄物の収集運搬事業及びリサイクルを行っている。	B	B	B	昨年度B-B-B
3	01026500	環境衛生審議会等運営事業	環境衛生課	市単独事業	0	0	0	審議会委員8名を委嘱し、適正な環境衛生業務についての諮問を行う。おもに、し尿、ゴミの料金設定、その他改正事項についての審議を行っている。(今年度は審議案件なし)	B	B	B	昨年度B-B-B
4	01030000	佐野台浄化槽管理事業	環境衛生課	市単独事業	1,125	374	1,499	西佐野台分譲住宅内の集中浄化槽(単独、S43竣工大阪府より移管、浄化槽処理対象面積8,733㎡、ポンプ小屋8.73㎡)の管理を市が行い、その管理に要した費用について、応分の負担を求める。	E	E	E	下水道普及に伴い段階的廃止 昨年度E-E-E
5	01030100	浄化槽管理事業	環境衛生課	市単独事業	726	823	1,549	公共施設の浄化槽(単独14、合併21)の法定検査の申請事務。 公共施設の浄化槽(単独2、合併2)の管理及び修繕。	B	B	B	昨年度C-C-C
6	01031400	施設管理事業(クリーンセンター)	クリーンセンター	市単独事業	5,450	1,421	6,871	事務所、車庫(塵芥車等)及び駐車場(職員及び来庁者)の管理運営 敷地面積2368.06㎡、建築面積586.63㎡、延べ床面積824.25㎡	B	B	B	昨年度B-B-B

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

(外部評価対象)

第5章 活力・賑わい 第1節 産業 施策4 商工業振興

施策番号 5-1-4

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01037000	商工業振興事業	商工労働観光課	市単独事業	99,133	446	99,579	一定要件を充たす企業に対して、奨励金を交付する。経営相談業務においては、中小企業診断士による相談を実施。その他、商工会議所等に対して商工業の振興を図るための事業に対して補助金を交付。	B	C	C	企業誘致まちづくり奨励金の見直し 昨年度B-B-B
2	01037100	中小企業金融対策事業	商工労働観光課	市単独事業	8,745	6,621	15,366	大阪府制度融資のあっせんを行なっている。また、大阪府制度融資及び日本政策金融公庫(旧国民生活金融公庫)を利用している中小企業者を対象に、一部の融資について利子補給(限度額400万円)を行なっている。	B	B	B	昨年度B-B-B
3	01080040	地場産業支援センター管理事業	商工労働観光課	市単独事業	2,000	150	2,150	施設の利用 講義室、研修室、会議室があり、各種会議や講習会等に利用。設備等の利用 商品開発、研究、測定するための設備、機器類を利用。商品展示 地域ブランド「泉州タオル・泉州こだわりタオル」を展示し、一般消費者の見学も可能。その他繊維製品の製造に関する産業の振興及び育成の支援の活動拠点としての施設開放。	B	B	B	平成21年度より指定管理者制度導入 昨年度B-C-C

平成22年度行政評価 事務事業評価一覧表

(外部評価対象)

第6章 快適・憩い 第4節 住宅 施策1 市営住宅の整備

施策番号 6-4-1

NO	予算コード	事務事業名	担当課	実施根拠	事業費 (千円)	人件費 (千円)	トータルコスト (千円)	事務事業の内容	評価欄			
									1次 評価	2次 評価	3次 評価	3次評価・所見
1	01042900	市営住宅管理事務事業	建築住宅課	市単 独事 業	5,166	19,871	25,037	市営住宅管理のため以下の事務を処理している。 ①市営住宅入居者状況の把握 ②市営住宅空家募集並びに入退去手続き ③市営住宅家賃等の決定並びに徴収と収納処理	B	B	B	家賃徴収の強化 昨年度B-B-B
2	01043000	市営住宅施設管理事業	建築住宅課	市単 独事 業	68,774	14,057	82,831	市営住宅及び関連施設の管理のため修繕などを行う。 (末広団地住宅、松原団地住宅、松原第3団地住宅、中庄団地住宅、南中第1団地住宅、鶴原団地住宅、上田ヶ丘団地住宅、下瓦屋団地住宅)	B	B	B	昨年度B-B-B